

第1部	令和5年度(2023年度)の中小企業の動向	I-1
第1章	令和6年能登半島地震の被災地域の状況	I-2
第2章	これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応	I-11
第1節	感染症の感染拡大と中小企業・小規模事業者への対応	I-11
第2節	感染拡大以降の経済状況	I-17
第3節	感染拡大以降の事業環境の変化	I-31
第4節	感染拡大以降に実施された政府施策	I-36
第5節	まとめ	I-61
第3章	中小企業・小規模事業者の現状	I-63
第1節	我が国経済と中小企業・小規模事業者	I-63
第2節	雇用	I-75
第3節	生産性	I-92
第4節	設備投資	I-100
第5節	企業の規模間移動と開廃業	I-103
第6節	事業承継	I-108
第7節	物価・為替	I-123
第8節	海外展開	I-139
第9節	事業継続計画	I-148
第10節	地政学リスク	I-151
第11節	産業立地	I-153
第12節	まとめ	I-157
第4章	中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望	I-158
第1節	人手不足対応と持続的な賃上げ	I-162
第2節	生産性向上に向けた省力化投資	I-173
第3節	付加価値の向上と取引適正化・価格転嫁	I-179
第4節	良質な雇用の創出と働き方改革	I-208
第5節	GX(グリーン・トランスフォーメーション)	I-224
第6節	サーキュラーエコノミー(循環経済)	I-243
第7節	DX(デジタル・トランスフォーメーション)	I-248
第8節	まとめ	I-269

第2部	環境変化に対応する中小企業	II-1
第1章	人への投資と省力化	II-2
第1節	人材の確保	II-2
第2節	多様な人材の活用	II-43
第3節	省力化投資	II-50
第4節	まとめ	II-57
第2章	中小企業を支える資金調達	II-58
第1節	中小企業と間接金融	II-58
第2節	中小企業とエクイティ・ファイナンス	II-109
第3節	まとめ	II-128
第3章	中小企業の成長	II-129
第1節	成長投資への意欲	II-129
第2節	中小企業の成長に向けた取組	II-146
第3節	まとめ	II-218
第4章	中小企業・小規模事業者を支える支援機関	II-219
第1節	支援機関の現状と課題	II-219
第2節	支援体制の強化に向けた取組	II-231
第3節	まとめ	II-249



令和5年度において講じた中小企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載

令和6年度において講じようとする中小企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載

参考文献 Ⅲ-1

付属統計資料 Ⅲ-9

図表索引 Ⅲ-43

【中小企業庁ウェブサイト】

2024年版中小企業白書

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho.html>



2024年版小規模企業白書

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/shokibo.html>



その他更新情報があれば、中小企業庁ウェブサイトにて掲載していますのでご参照ください。

本書で取り上げた事例一覧

第1部 令和5年度(2023年度)の中小企業の動向

第2章 これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
1-2-1	株式会社ホテル松本楼	群馬県 渋川市	危機時に事業変革を行い、成長を実現した企業	I-35

第3章 中小企業・小規模事業者の現状

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
1-3-1	有限会社黒潮重機興業	宮城県 多賀城市	DXで輸送能力向上・労働環境改善を図り、『2024年問題』に対応した企業	I-91

第4章 中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
1-4-1	株式会社森清化工	東京都 墨田区	積極的な設備投資で省力化を図り、人材確保と持続的な賃上げを実現した企業	I-177
1-4-2	石丸製麺株式会社	香川県 高松市	育児・介護支援の環境を整備し、良質な雇用創出と生産性向上を実現した企業	I-214
1-4-3	久保井塗装株式会社	埼玉県 狭山市	GXとDXに向けた取組を通じ、競争力を高め続ける企業	I-237
1-4-4	蒲郡市	愛知県 蒲郡市	官民一体でサーキュラーエコノミーを推進する地方公共団体	I-247
1-4-5	グランド印刷株式会社	福岡県 北九州市	DXで新規事業創出を促し、多角化経営で成長を続ける企業	I-258



第2部 環境変化に対応する中小企業

第1章 人への投資と省力化

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-1-1	二九精密機械工業株式会社	京都府 京都市	『人』への投資で人材を確保・育成し、成長を続けている企業	II-21
2-1-2	株式会社九州電化	福岡県 福岡市	技術力向上と自主性を育てる人材育成で技術力を継承、発展させている企業	II-30
2-1-3	株式会社ねぎしフードサービス	東京都 新宿区	『人財共育』によりサービス品質を継続的に高めることで、付加価値向上と人材確保につなげ、成長している企業	II-31
2-1-4	株式会社新越ワークス	新潟県 燕市	会社の枠を超えた新入社員研修や人材交流を通じ、人材の育成と定着に取り組む企業	II-42
2-1-5	中工精機株式会社	岐阜県 瑞浪市	積極的な設備投資により生産性向上と職場環境の改善を実現し、成長につなげた企業	II-55
2-1-6	株式会社ホリ・コーポレーション	山形県 酒田市	単純作業を省力化し、従業員満足度と顧客対応力の向上につなげている企業	II-56

第2章 中小企業を支える資金調達

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-2-1	株式会社ティアラ	岡山県 岡山市	金融機関の伴走支援により、経営危機を乗り越えて成長する企業	II-104
2-2-2	岐阜県信用保証協会	岐阜県 岐阜市	関係機関を積極的に巻き込み、事業者の経営支援に主体的に取り組む支援機関	II-108
2-2-3	株式会社大都	大阪府 大阪市	出資による大規模な資金調達を実現し、業容拡大に取り組むとともに外部株主との対話の中でガバナンスの構築・強化を図り、成長を遂げた企業	II-123
2-2-4	PLネットワークサービス株式会社	埼玉県 吉川市	出資と融資を組み合わせた資金調達により大型の設備投資を実現し、業容拡大に取り組む企業	II-124

第3章 中小企業の成長

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-3-1	株式会社第一賣亭留	北海道 札幌市	明確なコンセプトを定め、顧客満足度を高めて高付加価値化を実現した企業	II-153
2-3-2	長野テクトロングループ株式会社	長野県 長野市	積極的なM&Aでシナジー効果を高めグループを拡大・成長させた企業	II-181
2-3-3	磐栄ホールディングス株式会社	福島県 いわき市	友好的M&Aにより、グループ一体で継続的に成長している企業	II-182
2-3-4	栃木精工株式会社	栃木県 栃木市	企業間交流の場に積極的に参画して『人との縁』を作り、イノベーションを実現した企業	II-197
2-3-5	株式会社山本製作所	広島県 尾道市	自社の強みをいかしたビジネスモデルで海外市場に挑み成長を遂げた企業	II-217

第4章 中小企業・小規模事業者を支える支援機関

事例	企業名等	所在地	事例	掲載ページ
2-4-1	石川方部商工会広域連携協議会	福島県 石川町、 玉川村、 平田村、 浅川町、 古殿町	支援能力向上と支援機関同士の連携を図り、多様な課題に対応する支援機関	II-241
2-4-2	土浦商工会議所	茨城県 土浦市	外部機関の支援を受けながら、経営指導員の支援能力を高めている支援機関	II-242



本書で取り上げたコラム一覧

第1部 令和5年度(2023年度)の中小企業の動向

第2章 これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応

コラム	タイトル	掲載ページ
1-2-1	感染拡大期における海外の中小企業施策	I-43
1-2-2	官民金融機関による実質無利子・無担保融資等の効果検証	I-49
1-2-3	民間金融機関による早期の経営改善支援の促進	I-57

第3章 中小企業・小規模事業者の現状

コラム	タイトル	掲載ページ
1-3-1	事業承継税制	I-112
1-3-2	地域企業後継者の支援エコシステムの醸成・構築	I-114
1-3-3	中小M&Aガイドライン	I-119
1-3-4	消費動向の要因分解を通じた企業の価格戦略と数量戦略の把握	I-130
1-3-5	新規輸出1万者支援プログラムを活用した海外展開	I-144

第4章 中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望

コラム	タイトル	掲載ページ
1-4-1	賃上げ促進税制	I-170
1-4-2	中小企業の省力化投資に向けた支援	I-178
1-4-3	適切な価格転嫁の実現に向けて	I-192
1-4-4	パートナーシップ構築宣言に関する取組状況	I-195
1-4-5	中小企業・小規模事業者のインボイス制度の円滑な対応に向けて	I-204
1-4-6	地域の人口動態・少子化と良質な雇用の関係	I-215
1-4-7	中小企業の脱炭素に向けた取組	I-241
1-4-8	中小企業のサイバーセキュリティ対策	I-262
1-4-9	デジタルプラットフォーム取引相談窓口	I-266

第2部 環境変化に対応する中小企業

第1章 人への投資と省力化

コラム	タイトル	掲載ページ
2-1-1	中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン	II-6

第2章 中小企業を支える資金調達

コラム	タイトル	掲載ページ
2-2-1	ローカルベンチマークの活用	II-92
2-2-2	経営改善・再生支援の更なる促進	II-97
2-2-3	「中小エクイティ・ファイナンス活用に向けたガバナンス・ガイドランス」の策定	II-125

第3章 中小企業の成長

コラム	タイトル	掲載ページ
2-3-1	中小企業の成長経営の実現に向けた研究会	II-142
2-3-2	中小企業のグループ化への集中支援	II-178
2-3-3	技術情報管理認証制度（TICS）	II-198

第4章 中小企業・小規模事業者を支える支援機関

コラム	タイトル	掲載ページ
2-4-1	「経営力再構築伴走支援」ガイドラインとプラットフォーム	II-245



本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業 種	中小企業者（下記のいずれかを満たすこと）		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5,000万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。なお、この報告でいう「再編加工」とは、各統計調査の調査票情報を中小企業庁で独自集計した結果であることを示す。

（1）経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模企業が含まれていないことに注意を要する。なお、本調査の正式名称は「経済産業省企業活動基本調査」だが、本書においては「企業活動基本調査」と記述することとする。

(2) 財務省「法人企業統計調査年報」及び「法人企業統計調査季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(3) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス - 基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス - 基礎調査」及び「経済センサス - 活動調査」は、「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、調査手法が異なることから、「事業所・企業統計調査」との差分が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

- 3 中小企業・小規模企業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模企業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模企業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。
- 4 各統計値については、過去にわたって更新される可能性がある。

中小企業白書・小規模企業白書について

- ・ 中小企業白書は、中小企業基本法に基づく年次報告。2024年版で61回目。
- ・ 小規模企業白書は、小規模企業振興基本法に基づく年次報告。2024年版で10回目。

● 中小企業基本法（抄）

（年次報告等）

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

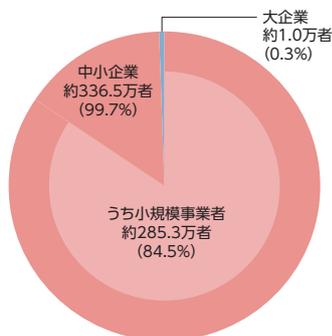
2 政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

● 中小企業基本法上の中小企業の定義

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金	または 従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

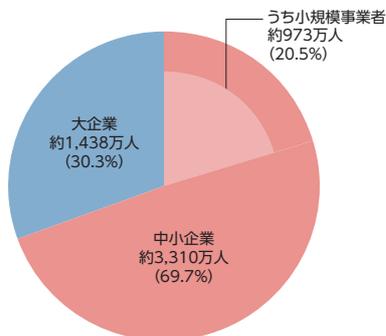
企業数(2021年)

中小企業は全企業の約99.7%



従業者数(2021年)

中小企業の従業者数は全体の約70%



付加価値額(2020年)

中小企業の付加価値額は全体の約56%

